

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		259	市内二次救急医療体制確保事業		一般会計	医療政策係	H29	未定
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章	1	ともに支え合い健やかに暮らせるまち				
		施策	1-5	健康づくりや地域医療を充実する				
		取組	1-5-3	地域医療体制の確保				
3	目的及び概要	市内二次救急医療体制、特に受入体制の確保が困難な小児二次救急受入体制の安定的な確保を図るため、市内で小児二次救急医療を受け持つ医療機関に対し報償金を支払う。						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市小児救急医療協力報償金に係る覚書						
7	関連財務 オンライン事業	140122 医療政策課管理事務事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R2年度	R3年度	R4年度	単位	
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.30	0.20		0.50
		会計年度任用職員	0.00	0.00	0.10			
		人件費 (A)		2,286	1,516	4,035	千円	
		歳 出 (B)		25,725	25,725	25,725		
	決算額	歳入 (C)	国・府支出金	0	0	0		
			使用料・手数料等	0	0	0		
			その他	0	0	0		
		事業総経費 (A) + (B)		28,011	27,241	29,760		
		市負担分 (A) + (B) - (C)		28,011	27,241	29,760		
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度		R5年度
						実績	目標	目標
		受け入れ実施日	日	245	245	245	245	244
		その他の 活動実績等						

3 令和4年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸			
	具体的事項			

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	260	救急医療機関助成事業	一般会計	医療政策係	H7	未定
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章 1	ともに支え合い健やかに暮らせるまち			
	施策	1-5	健康づくりや地域医療を充実する			
	取組	1-5-3	地域医療体制の確保			
3	目的及び概要	住民が安心して暮らせるよう、本市の救急医療体制を確保するため、三島医療圏にある救急医療機関に対して運営経費を支出する。				
4	実施形態	○	職員による直接実施	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)	
6	実施根拠 (法令・要綱等)	大阪府保健医療計画、高槻島本夜間休日応急診療所管理運営費に係る負担協定書、休日・夜間二次診療体制確保業務運営費に係る負担協定書、大阪府三島救命救急センター運営経費の負担及び貸付に係る協定書 など				
7	関連財務 オンライン事業	140122 医療政策課管理事務事業				

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R2年度	R3年度	R4年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.50	1.60	0.50
		会計年度任用職員	0.00	0.00	0.10		
	決算額	人件費 (A)	11,430	12,128	4,035	千円	
		歳出 (B)	309,625	274,363	515,834		
		歳入 (C)					
		国・府支出金	0	0	0		
		使用料・手数料等	0	0	0		
		その他	72,824	79,181	0		
		事業総経費 (A) + (B)	321,055	286,491	519,869		
		市負担分 (A) + (B) - (C)	248,231	207,310	519,869		
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 目標
		高槻島本夜間休日応急診療所本市小児患者数	人	1,218	1,916	2,534	2,557
		その他の 活動実績等					

3 令和4年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)	改善・見直しによる節減経費(千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	261	急病診療所運営事業	一般会計	医療政策係	S52	未定
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章 1	ともに支え合い健やかに暮らせるまち			
		施策 1-5	健康づくりや地域医療を充実する			
		取組 1-5-3	地域医療体制の確保			
3	目的及び概要	市民の健康保持に資するため、保健医療センター併設の急病診療所において、休日や夜間の応急的な診療を実施する。				
4	実施形態	職員による直接実施	一部をアウトソーシング (委託・協働等)	○	アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の 種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市保健医療センター条例、大阪府保健医療計画				
7	関連財務 オンライン事業	140122 医療政策課管理事務事業				

2 事業に要した経費・活動実績等

		年 度			R2年度	R3年度	R4年度	単位
		1	要した経費 (見込)	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.40	0.70
	会計年度任用職員				0.00	0.00	0.00	
1	要した経費 (見込)	決算額	人件費 (A)		3,048	5,306	4,512	千円
			歳出 (B)		98,920	113,210	132,118	
		歳入 (C)	国・府支出金	0	0	0		
			使用料・手数料等	0	0	0		
			その他	0	0	0		
		事業総経費 (A) + (B)		101,968	118,516	136,630		
市負担分 (A) + (B) - (C)		101,968	118,516	136,630				
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績 目標		R5年度 目標
		急病診療所患者数	人	990	808	768	3,358	2,155
		その他の 活動実績等						

3 令和4年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別	改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度		
1	事務事業名等	262	地域医療推進事業	一般会計	医療政策係	H30	未定
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章	1	ともに支え合い健やかに暮らせるまち			
		施策	1-5	健康づくりや地域医療を充実する			
		取組	1-5-3	地域医療体制の確保			
3	目的及び概要	地域医療体制整備における市町村の役割が拡大するなか、市医師会や医療機関との連携強化を図り、将来的な地域医療体制の確保に向けた取組を推進する。また、市内の喫緊の課題解決に資する病院誘致に向けて検討を進めるため、必要となる医療機能等をまとめる基本整備構想を作成し、公募型プロポーザルを実施する。					
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	三島二次医療圏救急医療検討会規約、茨木市集中治療室運営経費補助要綱、茨木市地域医療支援病院施設整備等補助要綱、茨木市地域医療支援病院医療体制確保補助要綱、茨木市新型コロナウイルス感染症対策応援給付金支給要綱 など					
7	関連財務 オンライン事業	140122 医療政策課管理事務事業					

2 事業に要した経費・活動実績等

		年 度			R2年度	R3年度	R4年度	単位
		1	要した経費 (見込)	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.00	1.80
	会計年度任用職員				0.00	0.00	0.05	
1	要した経費 (見込)	決算額	人件費 (A)		7,620	13,644	16,306	千円
			歳出 (B)		457,023	96,218	353,526	
			歳入 (C)	国・府支出金	73,000	33,262	58,078	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
			事業総経費 (A) + (B)		464,643	109,862	369,832	
市負担分 (A) + (B) - (C)		391,643	76,600	311,754				
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績 目標		R5年度 目標
		三島二次医療圏救急医療検討会	回	6	6	2	5	4
		その他の 活動実績等	医療機関物価高騰等支援給付金事業(524件)を実施した。					

3 令和4年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別	改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		251	住民健診事業		一般会計	保健衛生係	S47	未定
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章	1	ともに支え合い健やかに暮らせるまち				
		施策	1-5	健康づくりや地域医療を充実する				
		取組	1-5-1	健康づくりの推進				
3	目的及び概要	健康増進法等に基づき、市民を対象に各種健康診査やがん検診等を実施し、生活習慣病の予防、疾病の早期発見・早期治療並びに健康の保持増進を図る。						
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)			アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の 種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)			○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	健康増進法、がん対策基本法						
7	関連財務 オンライン事業	140110 住民健診事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R2年度	R3年度	R4年度	単位	
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.80	2.40	2.00	人/年
		会計年度任用職員	1.00	0.50	0.50			
		人件費 (A)		16,356	19,582	16,415	千円	
		歳 出 (B)		308,906	345,879	346,569		
		決算額	歳入 (C)	国・府支出金	18,277	14,447		15,899
				使用料・手数料等	22	30		141
				その他	39,208	41,391		42,371
		事業総経費 (A) + (B)		325,262	365,461	362,984		
		市負担分 (A) + (B) - (C)		267,755	309,593	304,573		

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R2年度	R3年度	R4年度		R5年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		胃がん検診受診率	%	2.5	2.3	3.5	40	40
		肺がん検診受診率	%	6.5	7.4	7.3	45	45
		大腸がん検診受診率	%	6.3	7.1	7.0	40	40
		子宮がん検診	%	16.5	16.5	18.1	45	45
		乳がん検診	%	12.9	12.4	14.3	45	45
		その他の 活動実績等						

3 令和4年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	子宮頸がん・乳がんの早期発見・早期治療を図るため、東圏域において検診車を利用した巡回型の子宮頸がん・乳がん検診を実施するなど市民の多様な受診機会の確保に努めるとともに、健診リーフレットの内容を見直し・整理するなど健診周知方法の見直しを行った。				
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費(千円)	1,229	改善・見直しによる節減経費(千円)	1,905
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化		
	具体的事項	2-3	業務の改善・改革		

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度		
1	事務事業名等	252	健康増進事業	一般会計	健康増進係	S60	未定
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章	1	ともに支え合い健やかに暮らせるまち			
		施策	1-5	健康づくりや地域医療を充実する			
		取組	1-5-1	健康づくりの推進			
3	目的及び概要	健康増進法や食育基本法、「健康いばらき21・食育推進計画(第3次)」に基づき、市民自らの生涯にわたる健康づくりを推進する。					
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の 種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)			
6	実施根拠 (法令・要綱等)	健康増進法・健康増進事業実施要領・茨木市健康教育事業実施要綱・茨木市健康相談事業実施要綱					
7	関連財務 オンライン事業	140108 健康増進事業					

2 事業に要した経費・活動実績等

		年 度		R2年度	R3年度	R4年度	単位	
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	5.75	1.50	1.00	人/年
		会計年度任用職員	1.80	0.50	1.00			
1	要した経費 (見込)	人件費 (A)		48,567	12,760	10,270	千円	
		歳 出 (B)		2,365	1,436	1,415		
		決算額	歳入 (C)	国・府支出金	1,258	1,151		1,074
				使用料・手数料等	0	0		0
				その他	800	400		336
		事業総経費 (A) + (B)		50,932	14,196	11,685		
		市負担分 (A) + (B) - (C)		48,874	12,645	10,275		
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 目標	
		健康教育実施回数(健康づくりセミナー)	回	9	9	16	16	
		健康教育参加者数(健康づくりセミナー)	人	210	196	362	480	
		歯科疾患健康教育実施回数(出前講座)	回	8	13	16	8	
		健康医療推進分科会開催回数	回	2	1	2	2	
		その他の 活動実績等						

3 令和4年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別	改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	253	地区保健活動事業	一般会計	健康増進係	H28	未定
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章 1	ともに支え合い健やかに暮らせるまち			
	施策	1-5	健康づくりや地域医療を充実する			
	取組	1-5-1	健康づくりの推進			
3	目的及び概要	保健師等の地区保健活動を充実させるために、事業を整理し、活動を担う人材育成を計画的に行う。他課との連携や協働を強化し、市民の健康寿命の延伸と健康QOLの向上を目指す。				
4	実施形態	○	職員による直接実施	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)	
6	実施根拠 (法令・要綱等)	健康増進法・茨木市健康教育事業実施要綱・茨木市健康相談事業実施要綱・茨木市訪問指導事業実施要綱				
7	関連財務 オンライン事業	140116 地区保健活動事業				

2 事業に要した経費・活動実績等

年 度	R2年度		R3年度		R4年度		単位	
	1	要した経費 (見込)	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.50	3.00		2.00
			会計年度任用職員	0.20	0.00	0.00		
		人件費 (A)		11,958	22,740	15,040	千円	
		歳 出 (B)		845	336	505		
		決算額	歳入 (C)	0	0	0		
			国・府支出金	0	0	0		
			使用料・手数料等	0	0	0		
			その他	0	0	121		
		事業総経費 (A) + (B)		12,803	23,076	15,545		
		市負担分 (A) + (B) - (C)		12,803	23,076	15,424		
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績 目標		R5年度 目標
		家庭訪問指導件数 (R2は母子含む)	件	5,223	24	3	24	10
		保健活動相談件数	件	700	716	535	700	700
		保健師人材育成研修	回	12	6	9	6	6
	その他の 活動実績等	西保健福祉センター及び南保健福祉センターを開設した。						

3 令和4年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別	改善・見直しに掛かった経費 (千円)		改善・見直しによる節減経費 (千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		254	食育推進事業		一般会計	健康増進係	H20	未定
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章	1	ともに支え合い健やかに暮らせるまち				
		施策	1-5	健康づくりや地域医療を充実する				
		取組	1-5-1	健康づくりの推進				
3	目的及び概要	市民が規則正しく、栄養バランスのとれた食事をすることで、健康な身体を維持するとともに、「食」を通じて、食卓を囲む人同士のコミュニケーションを豊かにし、こころの充実が図れる環境づくりを目指す。						
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)			アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の 種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)			
6	実施根拠 (法令・要綱等)	食育基本法・健康増進事業実施要領・茨木市食育推進会議設置要綱						
7	関連財務 オンライン事業	140107 食育推進事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R2年度	R3年度	R4年度	単位	
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.00	1.00		1.00
		会計年度任用職員	0.75	1.00	1.00			
		人件費 (A)		9,600	10,360	10,270	千円	
		歳 出 (B)		1,917	2,126	1,967		
		決算額	歳入 (C)	国・府支出金	0	0		77
				使用料・手数料等	0	0		9
				その他	0	0		0
		事業総経費 (A) + (B)		11,517	12,486	12,237		
		市負担分 (A) + (B) - (C)		11,517	12,486	12,151		

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R2年度	R3年度	R4年度		R5年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		離乳食講習会参加者数	人	221	290	315	240	400
		幼児食講習会等参加者数	人	41	78	73	55	75
		栄養相談個別相談者数	人	31	25	42	64	60
		食育推進ネットワーク会議等の開催	回	1	1	2	2	2
		その他の 活動実績等	食育推進ネットワークイベント(食生活について考えるin茨木)を開催した。(参加者数426人)					

3 令和4年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	食育推進月間の啓発について、これまではポスターの掲示やチラシの設置を主としていたが、地域等へ幅広く周知を行うため、令和4年度は地区保健福祉センターでのポスター展の開催に合わせてチラシを直接手渡す方法等に変更し、ポスター等の印刷部数の見直しを行った。				
改善・見直しの種別	サービス向上及び経費 節減(歳入確保)	改善・見直しに掛った 経費(千円)	0	改善・見直しによる節 減経費(千円)	614
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化		
	具体的事項	2-2	事務事業の見直し		

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
257	予防接種事業(B類)	一般会計	保健衛生係	S36	未定	
第5次 総合計画 (後期基本計画)	章	1	ともに支え合い健やかに暮らせるまち			
	施策	1-5	健康づくりや地域医療を充実する			
	取組	1-5-2	感染症予防対策の推進			
目的及び概要	予防接種法に基づく各種予防接種を実施。感染症の発生及びまん延を予防するため、個人の発病又はその重症化を防止するために、各種予防接種を行う。					
実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)	アウトソーシング (委託・協働等)		
事務事業の種類	○	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)			
実施根拠 (法令・要綱等)	予防接種法					
関連財務 オンライン事業	140109 予防接種事業					

2 事業に要した経費・活動実績等

年 度	R2年度	R3年度	R4年度	単位			
					従事職員数	正規・再任用・任期付	1.00
1	要した経費 (見込)	従事職員	会計年度任用職員	1.00	1.00	1.00	千円
		人件費(A)		10,260	10,360	10,270	
	決算額	歳出(B)		265,903	156,352	241,187	
		歳入(C)	国・府支出金	67,836	0	66,794	
			使用料・手数料等	0	0	0	
			その他	24,842	14,845	22,324	
	事業総経費(A)+(B)		276,163	166,712	251,457		
市負担分(A)+(B)-(C)		183,485	151,867	162,339			
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 目標
		成人用肺炎球菌ワクチン被接種者数	人	1,796	1,527	1,362	1,700
		高齢者インフルエンザワクチン被接種者数	人	47,730	39,159	43,577	36,000
	その他の 活動実績等						

3 令和4年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	新型コロナウイルス感染症とインフルエンザの併発による高齢者の重症化を防ぐため、高齢者の季節性インフルエンザワクチン予防接種に係る費用を無償化した。				
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費(千円)	103,544	改善・見直しによる節減経費(千円)	0
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化		
	具体的事項	2-2	事務事業の見直し		

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度		
1	258	感染症予防対策事業	一般会計	保健衛生係	H27	未定		
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章 1	ともに支え合い健やかに暮らせるまち					
		施策 1-5	健康づくりや地域医療を充実する					
		取組 1-5-2	感染症予防対策の推進					
3	目的及び概要	新型インフルエンザ等、実際に感染症が発生した場合に対策が取れるように準備する。また広く感染症の予防について、蔓延防止のための指導を行う。						
4	実施形態	<input type="radio"/>	職員による直接実施	<input type="checkbox"/>	一部をアウトソーシング (委託・協働等)	<input type="checkbox"/>	アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類	<input type="radio"/>	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		<input type="checkbox"/>			市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)
6	実施根拠 (法令・要綱等)	新型インフルエンザ等対策特別措置法、茨木市新型インフルエンザ等対策行動計画						
7	関連財務 オンライン事業	140115 感染症予防対策事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R2年度	R3年度	R4年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.60	1.00	
		会計年度任用職員	0.60	0.50	0.50		
	決算額	人件費 (A)		6,156	8,970	8,895	千円
		歳 出 (B)		17,468	0	0	
		歳 入 (C)	国・府支出金	0	0	0	
			使用料・手数料等	0	0	0	
			その他	2,000	0	0	
		事業総経費 (A) + (B)		23,624	8,970	8,895	
		市負担分 (A) + (B) - (C)		21,624	8,970	8,895	

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R2年度	R3年度	R4年度		R5年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		妊娠届出者へのマスク配付 (10枚/人)	人	2,676	0	0	-	-
		消毒液の配布	ℓ	2,000	0	0	-	-
		その他の 活動実績等		・新型コロナウイルス感染症に係る発生動向の把握、市ホームページ等を活用した感染予防対策の啓発等を行った。 ・茨木市新型コロナウイルス対策本部会議の開催等(事務局：健康づくり課、危機管理課)を行った。				

3 令和4年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸			
	具体的事項			

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	事務事業No	263 保健医療センター運営事業		会計区分	一般会計	担当係等	健康企画係	開始年度	S52	終了予定年度	未定
		章	1	ともに支え合い健やかに暮らせるまち		実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)	○	アウトソーシング (委託・協働等)	
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	施策	1-5	健康づくりや地域医療を充実する		事務事業の種類	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)				
		取組	1-5-1	健康づくりの推進								
		目的及び概要	市民の健康の保持及び増進を図るための拠点である当施設の維持管理を行うとともに、各種事業の円滑な実施を確保する。									
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市保健医療センター条例、茨木市こども健康センター条例										
7	関連財務 オンライン事業	140102 保健医療センター運営事業										

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R2年度	R3年度	R4年度	単位	
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.80	1.50	1.50	人/年
		会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00			
		人件費 (A)		13,716	11,370	11,280	千円	
		歳 出 (B)		172,955	93,794	104,684		
		決算額	歳入 (C)	国・府支出金	0	0		0
				使用料・手数料等	9,441	7,965		10,020
				その他	0	0		0
		事業総経費 (A) + (B)		186,671	105,164	115,964		
		市負担分 (A) + (B) - (C)		177,230	97,199	105,944		

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R2年度	R3年度	R4年度		R5年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		指定管理料	千円	89,114	88,338	87,178	93,623	121,487
		その他の活動実績等						

3 令和4年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	施設の利用者ニーズを把握するため、指定管理者と連携し利用者向けアンケートの配布方法を工夫したことにより、回収率を向上させることができた。					
改善・見直しの種別	その他	改善・見直しに掛かった経費(千円)	0	改善・見直しによる節減経費(千円)	0	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	1	協働と民間活力の活用の推進			
	具体的事項	1-2	指定管理者制度の適正な運用			

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	264	特定健康診査事業	特別会計等	保健衛生係	H20	未定
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章 1	ともに支え合い健やかに暮らせるまち			
	施策	1-6	社会保険制度を安定的に運営する			
	取組	1-6-2	国民健康保険制度の安定的な運営			
3	目的及び概要	高齢者の医療の確保に関する法律に基づき、40～74歳の市国保被保険者に特定健診を実施する。糖尿病等の生活習慣病の発症予防のために、メタボリックシンドローム該当者、予備群を減少させるよう保健指導を必要とする人を抽出する。				
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)
5	事務事業の種類	○	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)	
6	実施根拠 (法令・要綱等)	高齢者の医療の確保に関する法律				
7	関連財務 オンライン事業	650129 特定健康診査事業				

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R2年度	R3年度	R4年度	単位	
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.10	1.00	1.00	人/年
		会計年度任用職員	0.30	1.00	1.00			
1	決算額	人件費 (A)		9,174	10,360	10,270	千円	
		歳 出 (B)		84,290	92,930	90,498		
		歳入 (C)	国・府支出金	84,290	92,930	90,498		
			使用料・手数料等	0	0	0		
			その他	0	0	0		
		事業総経費 (A) + (B)		93,464	103,290	100,768		
市負担分 (A) + (B) - (C)		9,174	10,360	10,270				
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績 目標		R5年度 目標
		特定健康診査受診率(実績確定値は次年度秋頃)	%	25.9	30.2	31.2	35.9	35.9
		その他の 活動実績等						

3 令和4年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸				
	具体的事項				

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
265	特定保健指導事業	特別会計等	健康増進係	H20	未定	
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章	1	ともに支え合い健やかに暮らせるまち		
		施策	1-6	社会保険制度を安定的に運営する		
		取組	1-6-2	国民健康保険制度の安定的な運営		
3	目的及び概要	特定健康診査の結果から抽出されたメタボリックシンドローム該当および予備群の人が、自ら生活習慣の課題を認識し、行動変容と自己管理を行い、健康的な生活を維持することができるよう専門職による支援を行う。また、健診受診者のうち、生活習慣病が重症化するリスクが高い人で医療にかかっていない人への受療勧奨を行う。				
4	実施形態	○	職員による直接実施	一部をアウトソーシング (委託・協働等)	アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類	○	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	高齢者の医療の確保に関する法律・茨木市特定保健指導事業実施要綱				
7	関連財務 オンライン事業	650139 特定保健指導事業				

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R2年度	R3年度	R4年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	3.00	1.00	
		会計年度任用職員	5.50	6.00	6.00		
		人件費 (A)		37,380	24,260	24,020	千円
		歳 出 (B)		1,346	1,522	3,576	
	決算額	歳入 (C)	国・府支出金	37,496	20,715	15,635	
			使用料・手数料等	0	0	0	
			その他	0	0	0	
		事業総経費 (A) + (B)		38,726	25,782	27,596	
		市負担分 (A) + (B) - (C)		1,230	5,067	11,961	

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R2年度	R3年度	R4年度		R5年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		特定保健指導実施率(終了率)	%	71.6	66.7	60.0	60.0	60.0
		保健指導実施者(DMコントロール不良)	人	5	5	8	10	10
		特定保健指導に係る産官連携事業者(店舗)	か所	-	6	7	10	10
		その他の活動実績等						

3 令和4年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸				
	具体的事項				

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		266	ヘルスアップいばらき推進事業		特別会計等	保健衛生係	H27	未定
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章	1	ともに支え合い健やかに暮らせるまち				
		施策	1-6	社会保険制度を安定的に運営する				
		取組	1-6-2	国民健康保険制度の安定的な運営				
3	目的及び概要	市国保被保険者の健康寿命の延伸及び医療費適正化を図るため、レセプト、健診情報等を活用した「データヘルス計画」を策定し、計画に基づいた施策及び事業を推進する。						
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)			アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の 種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)			
6	実施根拠 (法令・要綱等)	国民健康保険法第82条第4項 国民健康保険法に基づく保健事業の実施等に関する指針(平成16年7月30日厚生労働省告示第307号)						
7	関連財務 オンライン事業	650146 ヘルスアップいばらき推進事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R2年度	R3年度	R4年度	単位	
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.50	2.30		2.00
		会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00			
		人件費(A)		11,430	17,434	15,040	千円	
		歳出(B)		10,863	17,757	22,895		
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	10,863	17,757		22,895
				使用料・手数料等	0	0		0
				その他	0	0		0
		事業総経費(A)+(B)		22,293	35,191	37,935		
		市負担分(A)+(B)-(C)		11,430	17,434	15,040		
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 目標	
		特定健診対象者の過去の受診履歴など傾向分析に基づき、対象者の特性に応じた案内ハガキの郵送による受診勧奨を行い、受診率向上に向けた取組を実施した。	%	25.9	30.2	31.2	35.9	35.9
	その他の 活動実績等							

3 令和4年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	特定健診対象者の過去の受診履歴など傾向分析に基づき、対象者の特性に応じた案内ハガキの郵送による受診勧奨を行い、受診率向上に向けた取組を実施した。				
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費(千円)	0	改善・見直しによる節減経費(千円)	0
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化		
	具体的事項	2-3	業務の改善・改革		

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	267	人間ドック等助成事業	特別会計等	保健衛生係	H27	未定
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章 1	ともに支え合い健やかに暮らせるまち			
	施策	1-6	社会保険制度を安定的に運営する			
	取組	1-6-2	国民健康保険制度の安定的な運営			
3	目的及び概要	市国保被保険者の生活習慣病の予防、疾病の早期発見・早期治療につなげるため、人間ドック・脳ドックの助成を実施し、被保険者の健康保持増進並びに医療費の適正化を図る。				
4	実施形態	○	職員による直接実施	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)	
6	実施根拠 (法令・要綱等)	高齢者の医療の確保に関する法律、茨木市国民健康保険人間ドック等助成事業実施要綱				
7	関連財務 オンライン事業	650145 人間ドック脳ドック助成事業				

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R2年度	R3年度	R4年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.00	0.30	0.50
		会計年度任用職員	0.70	1.50	1.50		
1	決算額	人件費 (A)		9,468	6,444	7,885	千円
		歳 出 (B)		15,076	19,253	22,469	
		歳入 (C)	国・府支出金	15,076	19,253	22,469	
			使用料・手数料等	0	0	0	
			その他	0	0	0	
		事業総経費 (A) + (B)		24,544	25,697	30,354	
市負担分 (A) + (B) - (C)		9,468	6,444	7,885			
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 目標
		人間ドック受診者数	人	494	609	693	735
		脳ドック受診者数	人	232	335	403	379
		その他の 活動実績等					

3 令和4年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸				
	具体的事項				

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
743	自殺対策推進事業		一般会計	健康増進係	H20	未定	
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章	1	ともに支え合い健やかに暮らせるまち			
		施策	1-5	健康づくりや地域医療を充実する			
		取組	1-5-1	健康づくりの推進			
3	目的及び概要	茨木市自殺対策推進会議及び自殺対策ネットワーク連絡会、関係機関等を活用し、自殺予防の啓発を行うことによる、自殺者数の減少を図る。また、専門相談窓口設置により、自殺願望者等に対する自殺予防に寄与する。					
4	実施形態	<input type="radio"/>	職員による直接実施	<input type="checkbox"/>	一部をアウトソーシング (委託・協働等)	<input type="checkbox"/>	アウトソーシング (委託・協働等)
5	事務事業の種類	<input type="radio"/>	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	自殺対策基本法・自殺総合対策大綱・茨木市のいちを支える自殺対策計画・茨木市自殺対策推進会議設置要綱					
7	関連財務 オンライン事業	140108 健康増進事業					

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R2年度	R3年度	R4年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.75	0.50	
		会計年度任用職員	0.25	1.00	1.00		
	決算額	人件費 (A)		6,375	6,570	6,510	千円
		歳 出 (B)		738	1,515	906	
		歳入 (C)	国・府支出金	442	2,813	2,938	
			使用料・手数料等	0	0	0	
			その他	0	0	0	
		事業総経費 (A) + (B)		7,113	8,085	7,416	
		市負担分 (A) + (B) - (C)		6,671	5,272	4,478	

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R2年度	R3年度	R4年度		R5年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		自殺者数 (1月1日～12月31日)	人	38	30	38	0	0
		こころの相談室相談者数 (こころの健康相談)	人	18	128	179	120	180
		ゲートキーパー養成講座実施回数	回	1	5	10	5	10
		自殺対策ネットワーク連絡会	回	-	2	2	2	2
		その他の 活動実績等	こころの健康づくり講演会を開催した。(参加者数129人)					

3 令和4年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費 (千円)		改善・見直しによる節減経費 (千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸			
	具体的事項			

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		744	いばらき健康マイレージ事業		一般会計	健康企画係	H31	未定
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章	1	ともに支え合い健やかに暮らせるまち				
		施策	1-5	健康づくりや地域医療を充実する				
		取組	1-5-1	健康づくりの推進				
3	目的及び概要	大阪府健康づくり支援プラットフォーム整備事業（アスマイル）に、市独自のインセンティブ「いばらき健活ポイント」を付与することで、健康づくりのきっかけづくりや継続の支援につなげ、健康寿命の延伸や生活の質の向上を図る。						
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)			アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の 種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)			
6	実施根拠 (法令・要綱等)	健康増進法、健康増進事業実施要領、高齢者の医療の確保に関する法律、国民健康保険法、国民健康保険法に基づく保健事業の実施等に関する指針（平成16年7月30日厚生労働省告示第307号）						
7	関連財務 オンライン事業	140118 いばらき健康マイレージ事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R2年度	R3年度	R4年度	単位	
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.00	1.50		2.50
		会計年度任用職員	0.00	0.00	1.00			
		人件費 (A)		7,620	11,370	21,550	千円	
		歳 出 (B)		11,057	11,679	15,777		
		決算額	歳入 (C)	国・府支出金	0	0		0
				使用料・手数料等	0	0		0
				その他	0	0		0
		事業総経費 (A) + (B)		18,677	23,049	37,327		
		市負担分 (A) + (B) - (C)		18,677	23,049	37,327		
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 目標	
		アスマイル登録者数(累計)	人	9,905	12,658	15,510	15,362	
		歩数ポイントインセンティブ獲得者数(延べ)	人	8,223	10,784	13,384	12,290	
	その他の 活動実績等							

3 令和4年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	<ul style="list-style-type: none"> がん検診の受診率向上を図るため、「各種がん検診受診ポイント」を試行的に開始した。 特定健診の定期受診化を図るため、「特定健診受診ポイント」の付与対象者を拡充した。 				
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費(千円)	4,492,000	改善・見直しによる節減経費(千円)	0
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化		
	具体的事項	2-3	業務の改善・改革		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		826	新型コロナウイルスワクチン接種事業		一般会計	新型コロナワクチン対策チーム	R2	R5
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章	1	ともに支え合い健やかに暮らせるまち				
		施策	1-5	健康づくりや地域医療を充実する				
		取組	1-5-1	健康づくりの推進				
3	目的及び概要	新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止し、市民の生命及び健康を守るため、厚生労働省において薬事承認を受けた新型コロナワクチンを希望者に対して、円滑に接種してもらえる体制を構築する。						
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)			アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)			
6	実施根拠 (法令・要綱等)	予防接種法、予防接種法及び検疫法の一部を改正する法律						
7	関連財務 オンライン事業	140121新型コロナウイルスワクチン接種事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

		年 度		R2年度	R3年度	R4年度	単位	
		1	要した経費 (見込)	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	-	13.00
	会計年度任用職員				-	12.00	6.00	
決算額	人件費 (A)			-	131,900	69,140	千円	
	歳 出 (B)			-	2,383,872	2,125,296		
	歳入 (C)			国・府支出金	-	2,419,610		2,141,796
				使用料・手数料等	-	0		0
				その他	-	0		0
	事業総経費 (A) + (B)			-	2,515,772	2,194,436		
市負担分 (A) + (B) - (C)		-	96,162	52,640				
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 目標	
		被接種者数 (2回目)	人	-	219,395	3,942	5,000	
		被接種者数 (3回目)	人	-	91,543	70,113	97,000	
		令和4年秋開始接種	人	-	-	106,041	224,000	
	その他の 活動実績等							

3 令和4年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	予診票について、電子化しPDFで保管することで、医療機関等からの問い合わせなどがあった際の検索を円滑に行うことができるようになった。				
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費 (千円)	2,562	改善・見直しによる節減経費 (千円)	0
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化		
	具体的事項	2-3	業務の改善・改革		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		827	高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業		一般会計	健康増進係	R3	未定
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章	1	ともに支え合い健やかに暮らせるまち				
		施策	1-5	健康づくりや地域医療を充実する				
		取組	1-5-1	健康づくりの推進				
3	目的及び概要	高齢者が地域で健康的な生活を送れるよう、大阪府後期高齢者医療広域連合からの委託に基づき、高齢者の健康の保持増進のため事業を実施する。事業の実施に当たっては、各地域特性や健康課題、高齢者一人ひとりの状況の把握に努め、後期高齢者医療、国民健康保険、介護保険、健康づくり等の庁内関係部局が相互に連携して一体的に取り組む。						
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)			アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の 種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)			○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	高齢者の医療の確保に関する法律						
7	関連財務 オンライン事業	650139 特定保健指導事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			R2年度	R3年度	R4年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	-	1.00	1.00	人/年
会計年度任用職員	-			0.00	0.00			
決算額	歳入 (C)	人件費 (A)	-	7,580	7,520	千円		
		歳出 (B)	-	405	1,407			
		国・府支出金	-	8,988	19,580			
		使用料・手数料等	-	0	0			
		その他	-	0	0			
		事業総経費 (A) + (B)	-	7,985	8,927			
市負担分 (A) + (B) - (C)		-	-1,003	-10,653				

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R2年度	R3年度	R4年度		R5年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		高齢者に対する個別的支援 (実人数)	人	-	114	39	54	54
		その他の 活動実績等						

3 令和4年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別	改善・見直しに掛かった経費 (千円)		改善・見直しによる節減経費 (千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		268	介護予防・生活支援サービス事業		特別会計等	給付係 介護予防係	H27	未定
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章	1	ともに支え合い健やかに暮らせるまち				
		施策	1-2	高齢者への支援を推進する				
		取組	1-2-2	地域包括ケアシステム等の推進				
3	目的及び概要	要支援者等の多様な生活支援のニーズに対して、高齢者が在宅生活を続けることができるよう、多様な生活支援サービスの提供や体制の確保を図る。						
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)			アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の 種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)			
6	実施根拠 (法令・要綱等)	介護保険法、地域支援事業実施要綱、茨木市介護予防・日常生活支援総合事業実施要綱						
7	関連財務 オンライン事業	750135 通所型サービス事業、750136 訪問型サービス事業、750137 介護予防ケアマネジメント事業、750138 総合事業事務事業、750153 高額介護予防サービス費相当事業等、750154 高額医療合算介護予防サービス費相当事業、750169 総合事業審査支払事業、750171 総合事業連合会負担事務事業、750177 生活支援サービス事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R2年度	R3年度	R4年度	単位	
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	5.30	2.45		1.45
		会計年度任用職員	1.80	1.90	3.30			
		人件費 (A)		45,138	23,853	19,979	千円	
		歳 出 (B)		603,129	676,949	640,845		
		決算額	歳入 (C)	国・府支出金	220,239	258,947		247,122
				使用料・手数料等	0	0		0
				その他	306,620	345,263		330,344
		事業総経費 (A) + (B)		648,267	700,802	660,824		
		市負担分 (A) + (B) - (C)		121,408	96,592	83,358		

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R2年度	R3年度	R4年度		R5年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		訪問型サービスA従事者養成研修会の開催	回	2	2	2	2	2
		市独自サービス利用者数(延べ人数)	人	31,265	27,694	40,892	32,000	40,000
		通いの場への参加率	%	1.4	1.6	2.4	1.7	2.5
		地域包括支援センター等総合事業連絡会	回	9	11	12	11	11
		その他の 活動実績等						

3 令和4年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	<ul style="list-style-type: none"> 通所型サービスCの委託先事業所数が3か所から4か所となり、受け入れ人数が増加し、介護予防に向けた高齢者のセルフマネジメント力を養うことができた。 令和4年7月より訪問型サービスC及び栄養改善型配食を新規事業として開始し、低栄養や、糖尿病等の改善に務めた。 				
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費(千円)	5,373	改善・見直しによる節減経費(千円)	0
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化		
	具体的事項	2-2	事務事業の見直し		

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度		
1	事務事業名等	269	在宅高齢者支援事業（一般会計）	一般会計	介護予防係	-	未定
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章	1	ともに支え合い健やかに暮らせるまち			
		施策	1-2	高齢者への支援を推進する			
		取組	1-2-2	地域包括ケアシステム等の推進			
3	目的及び概要	高齢者が住み慣れた地域で暮らし続けられるよう、生活環境を整えるとともに、各種サービスを通して在宅高齢者の自立支援を図る。					
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市緊急通報装置設置事業運営要綱、茨木市ひとり暮らし高齢者等日常生活支援事業実施要綱、茨木市高齢者福祉タクシー料金助成事業実施要綱、茨木市高齢者訪問理美容サービス出張費助成事業実施要綱					
7	関連財務 オンライン事業	130215 在宅老人福祉事業					

2 事業に要した経費・活動実績等

		年 度			R2年度	R3年度	R4年度	単位
		1	要した経費 (見込)	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.05	0.65
	会計年度任用職員				1.45	1.45	1.45	
1	要した経費 (見込)	決算額	人件費 (A)		11,829	8,958	8,876	千円
			歳 出 (B)		22,620	42,148	36,034	
			歳入 (C)	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
			事業総経費 (A) + (B)		34,449	51,106	44,910	
市負担分 (A) + (B) - (C)		34,449	51,106	44,910				
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績 目標		R5年度 目標
		高齢者緊急通報装置設置事業	人	6,502	6,656	6,360	6,700	6,720
		ひとり暮らし高齢者等日常生活支援事業	人	232	263	324	450	480
		高齢者福祉タクシー料金助成事業	人	1,926	2,085	2,202	2,050	2,700
		高齢者訪問理美容サービス出張費助成事業	人	17	26	27	57	62
		その他の 活動実績等						

3 令和4年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)	改善・見直しによる節減経費(千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
270	在宅高齢者支援事業（介護保険事業特別会計）	特別会計等	介護予防係	-	未定	
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章	1	ともに支え合い健やかに暮らせるまち		
		施策	1-2	高齢者への支援を推進する		
		取組	1-2-2	地域包括ケアシステム等の推進		
3	目的及び概要	高齢者が住み慣れた地域で暮らし続けられるよう、生活環境を整えるとともに、各種サービスを通して在宅高齢者の自立支援を図る。				
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)	アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)	
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市高齢者ごいっしょサービス実施要綱、茨木市高齢者紙おむつ等支給事業実施要綱、茨木市高齢者食の自立支援サービス事業実施要綱、茨木市シルバーハウジング生活援助員派遣事業実施要綱				
7	関連財務 オンライン事業	750147 認知症対策事業、750148 高齢者見守り事業				

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R2年度	R3年度	R4年度	単位	
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.10	1.15	1.23	人/年
		会計年度任用職員	0.50	0.50	0.50			
1	要した経費 (見込)	人件費 (A)		9,702	10,107	10,625	千円	
		歳 出 (B)		31,785	31,752	26,431		
		決算額	歳入 (C)	国・府支出金	18,355	18,240		15,139
				使用料・手数料等	169	166		215
				その他	7,310	7,264		6,029
		事業総経費 (A) + (B)		41,487	41,859	37,056		
市負担分 (A) + (B) - (C)		15,653	16,189	15,673				
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 目標	
		高齢者ごいっしょサービス延利用者数	人	162	105	113	220	
		高齢者紙おむつ等支給事業延利用者数	人	2,060	2,359	2,115	2,200	
		高齢者食の自立支援サービス事業年間配食数	食	36,212	34,393	22,607	25,000	
		シルバーハウジング生活援助員派遣事業	世帯	25	24	25	30	
		その他の 活動実績等						

3 令和4年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸				
	具体的事項				

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
271	在宅医療・介護連携推進事業	特別会計等	認定係	H27	未定	
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章 1	ともに支え合い健やかに暮らせるまち			
	施策 1-2	高齢者への支援を推進する				
	取組 1-2-2	地域包括ケアシステム等の推進				
3	目的及び概要	医療と介護の両方を必要とする状態の高齢者が、住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最期まで続けることができるよう、在宅医療と介護サービスを一体的に提供するために、居宅に関する医療機関と介護サービス事業者などの関係者の連携を推進する。				
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)	アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	介護保険法、地域支援事業実施要綱				
7	関連財務 オンライン事業	750157 在宅医療・介護連携推進事業				

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R2年度	R3年度	R4年度	単位	
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	2.05	1.10	1.20	人/年
		会計年度任用職員	0.70	0.30	0.30			
1	要した経費 (見込)	人件費 (A)		17,469	9,172	9,849	千円	
		歳 出 (B)		5,712	4,619	3,817		
		決算額	歳入 (C)	国・府支出金	6,423	4,034		3,600
				使用料・手数料等	0	0		0
				その他	2,558	1,606		1,433
		事業総経費 (A) + (B)		23,181	13,791	13,666		
市負担分 (A) + (B) - (C)		14,200	8,151	8,633				
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 目標	
		在宅医療・介護連携推進連絡会等の開催	回	1	1	2	2	
		訪問看護の連携体制の構築	回	4	4	4	4	
		はつらつパスポート連携編の配布	部	3,009	807	467	1,200	
		三島医療圏在宅医療検討会への参画	回	0	0	1	0	
		その他の 活動実績等						

3 令和4年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸				
	具体的事項				

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
273	介護保険サービス向上推進事業	特別会計等	管理・給付・認定係	H12	未定
2	第5次総合計画(後期基本計画)	章	1	ともに支え合い健やかに暮らせるまち	
	施策	1-6	社会保険制度を安定的に運営する		
	取組	1-6-1	介護保険制度の安定的な運営		
3	目的及び概要	サービス利用者等が介護保険制度を信頼し、安心して適正な介護サービスの提供を受けることができるように、サービスの質の確保及び向上に努める。			
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング(委託・協働等)	アウトソーシング(委託・協働等)
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)	
6	実施根拠(法令・要綱等)	厚生労働省「第5期介護給付適正化計画」に関する指針、第4期大阪府介護給付適正化計画、茨木市介護保険事業計画(第8期)、介護保険法、茨木市介護保険条例、茨木市介護相談員派遣事業実施要綱			
7	関連財務オンライン事業	750131 介護給付費適正化事業、750132 介護相談員派遣等事業、750105 認定調査事務事業、750104 介護認定審査会運営事業			

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費(見込)	年度		R2年度	R3年度	R4年度	単位	
		従事職員数	正規・再任用・任期付	5.65	7.15	7.70		
1	要した経費(見込)	従事職員	会計年度任用職員	22.30	22.50	22.50	人/年	
		人件費(A)		101,925	116,747	119,779		
		決算額	歳出(B)		84,209	91,126	85,381	千円
			歳入(C)	国・府支出金	12,865	13,116	10,889	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	5,124	5,224	4,336	
		事業総経費(A)+(B)		186,134	207,873	205,160		
市負担分(A)+(B)-(C)		168,145	189,533	189,935				
2	活動実績・事業の成果	指標	単位	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度目標	
		苦情調整委員会開催回数	回	1	1	2	2	
		ケアプラン点検件数	件	161	204	231	200	
		認定までの日数	日	34	37.9	38.7	30	
		65歳以上人口に占める要介護認定者の割合	%	17.5	18.3	18.9	17.9	
		介護相談員派遣回数	回	74	40	119	220	
		その他の活動実績等						

3 令和4年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	区分支給限度基準額の利用率が高い事業所や高齢者向け住まいに併設している事業所の点検を実施し、ケアマネジャーだけではなく、施設職員にも同席してもらい、点検内容の共有を図った。				
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費(千円)	0	改善・見直しによる節減経費(千円)	0
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化		
	具体的事項	2-3	業務の改善・改革		

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
274	介護保険料収納事業	特別会計等	管理係	H12	未定	
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章 1	ともに支え合い健やかに暮らせるまち			
	施策 1-6	社会保険制度を安定的に運営する				
	取組 1-6-1	介護保険制度の安定的な運営				
3	目的及び概要	第1号被保険者の保険料を適正に賦課し、徴収することにより、健全な介護保険制度の運営を行う。				
4	実施形態	○	職員による直接実施	一部をアウトソーシング (委託・協働等)	アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)	
6	実施根拠 (法令・要綱等)	介護保険法及び同法施行令 茨木市介護保険条例				
7	関連財務 オンライン事業	750103 介護保険料収納事業				

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R2年度	R3年度	R4年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.60	3.35	3.35
		会計年度任用職員	3.00	2.30	2.30		
1	決算額	人件費 (A)		20,112	31,787	31,517	千円
		歳出 (B)		10,792	11,066	11,741	
		歳入 (C)	国・府支出金	0	0	0	
			使用料・手数料等	0	0	0	
			その他	0	0	0	
		事業総経費 (A) + (B)		30,904	42,853	43,258	
市負担分 (A) + (B) - (C)		30,904	42,853	43,258			
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 目標
		保険料収納率	%	99.5	99.5	99.6	99.5
		滞納繰越保険料収入率	%	20.1	28.8	25.4	25
		その他の 活動実績等					

3 令和4年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸				
	具体的事項				

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
275	介護人材確保事業	一般会計	認定係	H28	未定
第5次 総合計画 (後期基本計画)	章	1	ともに支え合い健やかに暮らせるまち		
	施策	1-6	社会保険制度を安定的に運営する		
	取組	1-6-1	介護保険制度の安定的な運営		
目的及び概要	市内介護事業所の人材不足の解消と介護サービスの質の向上を図るため、次期リーダー養成研修の実施及び介護職の魅力発信を行う。				
実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)
事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)	
実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市介護職員実務者研修支援事業補助要綱、茨木市介護人材確保事業家賃補助要綱、茨木市介護人材確保に向けた高齢者介護職就職奨励金交付要綱				
関連財務 オンライン事業	130125 介護人材確保支援事業				

2 事業に要した経費・活動実績等

		年 度			R2年度	R3年度	R4年度	単位		
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付 会計年度任用職員						
1	要した経費 (見込)	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.05	0.30	0.40	人/年		
			従事職員数	会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00			
			人件費 (A)			8,001	2,274		3,008	
		決算額	歳出 (B)	歳出 (B)			2,547	1,882	150	千円
				歳入 (C)	国・府支出金	0	165	25		
					使用料・手数料等	0	0	0		
					その他	0	0	0		
事業総経費 (A) + (B)			10,548	4,156	3,158					
市負担分 (A) + (B) - (C)			10,548	3,991	3,133					
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績 目標		R5年度 目標		
		中堅介護職員向け研修 参加者数	人	-	9	6	10	10		
		茨木市介護人材確保事業家賃補助金交付申請者数	人	7	4	-	-	-		
		介護ファンタジスタ掲載件数	件	1	0	1	2	4		
		再就職奨励金 交付者数	人	-	2	2	5	5		
		その他の 活動実績等								

3 令和4年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸				
	具体的事項				

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度		
1	事務事業名等	276	各種敬老・助成事業	一般会計	介護予防係	H27	未定
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章	1	ともに支え合い健やかに暮らせるまち			
		施策	1-2	高齢者への支援を推進する			
		取組	1-2-1	地域活動・社会参加の促進			
3	目的及び概要	高齢者を敬う各種事業の実施や生活を支える事業を実施し、心豊かな生活を実現する。					
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の 種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)			
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市在日外国人高齢者福祉金支給要綱、茨木市敬老祝金条例、茨木市高齢者世帯家賃助成金支給要綱、茨木市金婚式祝賀会地域開催事業補助要綱、茨木市単身高齢者地域見守り事業補助要綱					
7	関連財務 オンライン事業	130203 老人福祉運営事業、130210 老人福祉サービス事業、130212 敬老祝金支給事業、130221 高齢者世帯家賃助成事業					

2 事業に要した経費・活動実績等

		年 度			R2年度	R3年度	R4年度	単位
		従事職員数	正規・再任用・任期付	会計年度任用職員				
1	要した経費 (見込)	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.15	0.75	0.75	人/年
			従事職員数	会計年度任用職員	0.05	0.05	0.05	
		決算額	人件費 (A)		1,275	5,824	5,778	千円
			歳出 (B)		42,986	41,314	41,407	
			歳入 (C)	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
			事業総経費 (A) + (B)		44,261	47,138	47,185	
市負担分 (A) + (B) - (C)		44,261	47,138	47,185				
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 目標	
		金婚式祝賀会申込組数	組	425	-	-	-	
		男女最高齢者及び100歳高齢者数	人	73	63	72	84	
		単身高齢者地域見守り事業参加者数	人	3,624	-	-	-	
		高齢者世帯家賃助成金受給決定者数	人	635	628	605	620	
		敬老祝金贈呈対象者数	人	73	63	72	84	
		その他の 活動実績等						

3 令和4年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別	改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
277	一般介護予防事業	特別会計等	介護予防係	-	未定	
第5次 総合計画 (後期基本計画)	章	1	ともに支え合い健やかに暮らせるまち			
	施策	1-2	高齢者への支援を推進する			
	取組	1-2-2	地域包括ケアシステム等の推進			
目的及び概要	住民運営の通いの場を充実させ、人と人とのつながりを通じて、参加者や通いの場が継続的に拡大していくような地域づくりを推進し、要介護状態になっても生きがい・役割をもって生活できる地域の実現を目指す。					
実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
実施根拠 (法令・要綱等)	介護保険法、地域支援事業実施要綱、茨木市介護予防・日常生活支援総合事業実施要綱、茨木市地域支援事業における街かどデイハウス及びコミュニティデイハウス介護予防事業実施要綱					
関連財務 オンライン事業	750144 介護予防普及啓発事業, 750145 介護予防把握事業, 750150 地域介護予防活動支援事業					

2 事業に要した経費・活動実績等

年 度	R2年度		R3年度		R4年度		単位
	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.50	1.55	1.55	
		会計年度任用職員	1.20	0.50	0.50		
要した経費 (見込)	人件費 (A)		14,598	13,139	13,061	千円	
	歳 出 (B)		56,100	57,369	69,913		
	決算額	歳入 (C)	国・府支出金	20,147	22,381		29,133
			使用料・手数料等	0	0		0
			その他	52	29,842		38,844
	事業総経費 (A) + (B)		70,698	70,508	82,974		
	市負担分 (A) + (B) - (C)		50,499	18,285	14,997		

指 標	単 位	R2年度	R3年度	R4年度		R5年度
		実績	実績	実績	目標	目標
はつらつ教室参加延人数	人	4,294	2,562	3,556	4,100	4,300
出張講座等参加延人数	人	1,389	1,647	3,514	2,600	4,300
街かどデイハウス介護予防参加延人数(施設外)	人	740	587	0	0	0
介護予防健康運動教室	人	4,271	1,686	2,520	2,700	2,700
その他の活動実績等						

3 令和4年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸				
	具体的事項				

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		745	認知症高齢者グループホーム利用負担軽減補助事業		特別会計等	管理係	H30	未定
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章	1	ともに支え合い健やかに暮らせるまち				
		施策	1-2	高齢者への支援を推進する				
		取組	1-2-2	地域包括ケアシステム等の推進				
3	目的及び概要	グループホーム利用者に家賃の軽減を行った事業所に対し、その軽減分を事業所に補助する。						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市認知症高齢者グループホーム利用負担軽減補助金交付要綱						
7	関連財務 オンライン事業	750144 認知症高齢者グループホーム利用負担軽減補助事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R2年度	R3年度	R4年度	単位	
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.10	0.20	0.20	人/年
		会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00			
		人件費 (A)		762	1,516	1,504	千円	
		歳 出 (B)		4,845	6,924	7,018		
		決算額	歳入 (C)	国・府支出金	2,798	3,998		4,052
				使用料・手数料等	0	0		0
				その他	1,114	1,592		1,613
		事業総経費 (A) + (B)		5,607	8,440	8,522		
		市負担分 (A) + (B) - (C)		1,695	2,850	2,857		

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R2年度	R3年度	R4年度		R5年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		グループホーム利用負担軽減対象者数	人	35	44	42	50	50
		その他の 活動実績等						

3 令和4年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸				
	具体的事項				

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		765	施設整備事業		一般会計	管理係	H19	未定
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章	1	ともに支え合い健やかに暮らせるまち				
		施策	1-6	社会保険制度を安定的に運営する				
		取組	1-6-1	介護保険制度の安定的な運営				
3	目的及び概要	国・府からの補助金を活用し、地域密着型サービス施設の整備に係る費用補助を行う。						
4	実施形態	<input type="radio"/>	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の 種類	<input type="radio"/>	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)			市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市地域密着型サービス施設整備事業等補助要綱、茨木市介護施設等における新型コロナウイルス感染拡大防止対策支援事業補助金交付要綱						
7	関連財務 オンライン事業	130122 地域密着型介護施設整備補助事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R2年度	R3年度	R4年度	単位	
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.30	0.60	0.60	人/年
		会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00			
		人件費 (A)		2,286	4,548	4,512	千円	
		歳 出 (B)		55,374	31,882	245,484		
		決算額	歳入 (C)	国・府支出金	55,374	31,882		245,484
				使用料・手数料等	0	0		0
				その他	0	0		0
		事業総経費 (A) + (B)		57,660	36,430	249,996		
		市負担分 (A) + (B) - (C)		2,286	4,548	4,512		

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R2年度	R3年度	R4年度		R5年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		施設整備・施設開設準備等補助数	か所	1	1	3	2	2
		火災報知設備等整備補助数	か所	0	0	0	0	0
		簡易陰圧装置設備補助数	か所	-	6	4	1	1
		その他の 活動実績等						

3 令和4年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)	改善・見直しによる節減経費(千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		278	老人医療事業		一般会計	高齢医療係	-	R4
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章	1	ともに支え合い健やかに暮らせるまち				
		施策	1-3	障害者への支援を推進する				
		取組	1-3-1	障害福祉サービスの充実				
3	目的及び概要	高齢者の健康の保持及び福祉の増進を図ることを目的とし、高齢者に対し医療費の一部を助成する。						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)			アウトソーシング (委託・協働等)
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市老人医療費の助成に関する条例、茨木市老人医療費の助成に関する条例施行規則						
7	関連財務 オンライン事業	130201 老人医療事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			R2年度	R3年度	R4年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.80	0.80	0.32	
		会計年度任用職員	0.40	0.40	0.16			
	決算額	人件費 (A)			7,152	7,176	2,846	千円
		歳出 (B)			85,857	9,489	282	
		歳入 (C)	国・府支出金		23,148	3,235	12	
			使用料・手数料等		0	0	0	
			その他		16,108	8,976	431	
		事業総経費 (A) + (B)			93,009	16,665	3,128	
市負担分 (A) + (B) - (C)			53,753	4,454	2,685			

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R2年度	R3年度	R4年度		R5年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		対象者数	人	1,000	3	0	0	0
		助成金額	千円	82,939	9,161	188	792	445
		その他の 活動実績等						

3 令和4年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸			
	具体的事項			

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
279	国民健康保険料収納率向上事業	特別会計等	徴収係	-	未定	
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章 1	ともに支え合い健やかに暮らせるまち			
	施策 1-6	社会保険制度を安定的に運営する				
	取組 1-6-2	国民健康保険制度の安定的な運営				
3	目的及び概要	国民健康保険事業財政の安定化に向けて、国民健康保険料収納率向上を図るため、納付勧奨の推進や納付手段の拡充を図る。				
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)	アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類	○	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	国民健康保険法第79条の2、地方自治法第231条の3(差押)、国民健康保険法第9条、茨木市国民健康保険被保険者資格証明書交付要綱、茨木市国民健康保険短期被保険者証交付要綱(資格証明書、短期被保険者証)				
7	関連財務 オンライン事業	650104 保険料収納事務事業				

2 事業に要した経費・活動実績等

		年 度			R2年度	R3年度	R4年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	4.68	4.68	4.68	人/年
		会計年度任用職員	3.00	4.00	4.00			
1	要した経費 (見込)	人件費 (A)		43,582	46,594	46,194	千円	
		歳出 (B)		48,656	51,113	48,154		
		決算額	歳入 (C)	国・府支出金	32,438	28,500		30,249
				使用料・手数料等	1,824	1,853		1,701
				その他	0	0		0
		事業総経費 (A) + (B)		92,238	97,707	94,348		
		市負担分 (A) + (B) - (C)		57,976	67,354	62,398		
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 目標	
		国民健康保険現年分収納率	%	93.9	94.6	94.3	95	
		国民健康保険滞納分収納率	%	26	28.1	27.9	30	
		その他の 活動実績等						

3 令和4年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	国民健康保険料納付における被保険者の納付の利便性向上のため令和3年度から導入したバーコード納付について、令和4年9月からは利用可能な決済手段を拡大し、さらなる利便性の向上に努めた。				
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費(千円)	19	改善・見直しによる節減経費(千円)	0
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	3	将来を見通した財政基盤の確立		
	具体的事項	3-2	負担の公平性確保		

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	国民健康保険医療費等適正化事業	特別会計等	国保給付係	-	未定
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章 1	ともに支え合い健やかに暮らせるまち		
	施策 1-6	社会保険制度を安定的に運営する			
	取組 1-6-2	国民健康保険制度の安定的な運営			
3	目的及び概要	国民健康保険事業財政の安定化に向けて、国民健康保険の医療費の適正化を図ることを目的とし、医療機関から提出されるレセプト（診療報酬請求書）等の点検を行うとともに、被保険者への啓発事業を行う。			
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)	アウトソーシング (委託・協働等)
5	事務事業の種類	○	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)	
6	実施根拠 (法令・要綱等)	国民健康保険法及び茨木市国民健康保険条例第1章第3章第4章、国民健康保険法第11条、国民健康保険法施行令第3条、茨木市国民健康保険条例第2条、茨木市国民健康保険条例施行規則			
7	関連財務 オンライン事業	650102給付事務事業、650105レセプト審査事務事業、650109一般被保険者療養給付費事業、650110退職被保険者等療養給付費事業、650111一般被保険者療養費事業、650112退職被保険者等療養費事業 等			

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R2年度	R3年度	R4年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	5.56	5.56	5.56
		会計年度任用職員	1.52	1.52	1.52		
1	決算額	人件費 (A)		46,380	46,370	45,991	千円
		歳出 (B)		25,882,566	27,009,264	26,656,370	
		歳入 (C)	国・府支出金	18,586,957	19,566,885	19,217,684	
			使用料・手数料等	7	8	9	
			その他	7,295,602	7,442,371	7,438,677	
		事業総経費 (A) + (B)		25,928,946	27,055,634	26,702,361	
市負担分 (A) + (B) - (C)		46,380	46,370	45,991			
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 目標
		一人当たりの医療費	円	399,817	431,992	445,393	431,992
		その他の 活動実績等					

3 令和4年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別	改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		281	国民健康保険オンラインシステム管理事業		特別会計等	国保事務担当係	H27	未定
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章	1	ともに支え合い健やかに暮らせるまち				
		施策	1-6	社会保険制度を安定的に運営する				
		取組	1-6-2	国民健康保険制度の安定的な運営				
3	目的及び概要	茨木市は、「市民サービスの向上」「行政経費の削減」「行政内部事務の効率化」を目的とする情報システム最適化事業において、国保システムの再構築及び管理を行う。(H30本稼働)						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	国民健康保険法等						
7	関連財務 オンライン事業	650144 国民健康保険オンラインシステム管理事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R2年度	R3年度	R4年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.72	0.56	
		会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00		
		人件費 (A)		5,486	4,245	4,211	千円
		歳 出 (B)		44,999	39,225	76,293	
	決算額	歳入 (C)	国・府支出金	11,580	4,696	30,879	
			使用料・手数料等	0	0	0	
			その他	0	0	0	
		事業総経費 (A) + (B)		50,485	43,470	80,504	
		市負担分 (A) + (B) - (C)		38,905	38,774	49,625	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 目標
		国民健康保険オンラインシステム保守費用	千円	33,229	33,229	30,460	33,229
		制度改正等に伴う改修費用	千円	11,580	4,696	44,409	47,626
		その他の 活動実績等					

3 令和4年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)	改善・見直しによる節減経費(千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		282	後期高齢者医療保険料徴収事務事業		特別会計等	高齢医療係	H20	未定
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章	1	ともに支え合い健やかに暮らせるまち				
		施策	1-6	社会保険制度を安定的に運営する				
		取組	1-6-3	後期高齢者医療制度の安定的な運営				
3	目的及び概要	後期高齢者医療制度の円滑な運用のため、保険料の収納確保を図り、高齢者に配慮した取組みや対応を行う。						
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)			アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の 種類	○	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)			
6	実施根拠 (法令・要綱等)	高齢者の医療の確保に関する法律、大阪府後期高齢者医療広域連合規約、茨木市後期高齢者医療に関する条例						
7	関連財務 オンライン事業	800104 保険料徴収事務事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R2年度	R3年度	R4年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.00	1.00	
		会計年度任用職員	2.00	2.00	1.00		
	決算額	人件費 (A)		12,900	13,140	17,790	千円
		歳 出 (B)		11,959	11,855	12,708	
		歳入 (C)	国・府支出金	0	0	0	
			使用料・手数料等	150	142	177	
			その他	0	0	0	
		事業総経費 (A) + (B)		24,859	24,995	30,498	
		市負担分 (A) + (B) - (C)		24,709	24,853	30,321	

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R2年度	R3年度	R4年度		R5年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		当初保険料納入通知書送付件数	枚	33,969	34,534	36,209	36,800	38,000
		後期高齢者医療保険現年分収納率	%	99.8	99.8	99.8	99	99
		後期高齢者医療保険滞納分収納率	%	53.1	60.1	70.3	60	60
		その他の 活動実績等						

3 令和4年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸			
	具体的事項			

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		283	国民年金普及啓発事業		一般会計	年金係	S36	未定
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章	1	ともに支え合い健やかに暮らせるまち				
		施策	1-6	社会保険制度を安定的に運営する				
		取組	1-6-4	国民年金制度の普及・啓発				
3	目的及び概要	日本年金機構との協力・連携により国民年金制度の普及・啓発や年金相談事業などを行うとともに、受給権確保のため、取得・喪失等各種届出の受付を行う。						
4	実施形態	<input type="radio"/>	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の 種類	<input type="radio"/>	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)			市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	国民年金法・厚生年金法						
7	関連財務 オンライン事業	130302国民年金事務事業 138005会計年度任用職員雇用事務事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R2年度	R3年度	R4年度	単位	
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	4.68	3.68	4.68	人/年
		会計年度任用職員	2.00	3.00	2.00			
		人件費 (A)		40,942	36,234	40,694	千円	
		歳 出 (B)		16,374	11,351	11,254		
		決算額	歳入 (C)	国・府支出金	56,238	52,756		57,838
				使用料・手数料等	0	0		0
				その他	0	0		0
		事業総経費 (A) + (B)		57,316	47,585	51,948		
		市負担分 (A) + (B) - (C)		1,078	-5,171	-5,890		
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績 目標		R5年度 目標
		年金相談実施件数	件	20,623	18,066	18,259	18,066	18,259
	その他の 活動実績等							

3 令和4年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸				
	具体的事項				

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
284	後期高齢者医療事務事業	特別会計等	高齢医療係	H20	未定	
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章	1	ともに支え合い健やかに暮らせるまち		
		施策	1-6	社会保険制度を安定的に運営する		
		取組	1-6-3	後期高齢者医療制度の安定的な運営		
3	目的及び概要	後期高齢者医療制度の適正な運営のため、大阪府後期高齢者医療広域連合への負担金等納付に係る事務、資格関係、給付等に伴う申請書等の受付や保険料の還付等を行う。				
4	実施形態	○	職員による直接実施	一部をアウトソーシング (委託・協働等)	アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類	○	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	高齢者の医療の確保に関する法律、大阪府後期高齢者医療広域連合規約、茨木市後期高齢者医療に関する条例				
7	関連財務 オンライン事業	800102 資格管理事務事業、800105 広域連合納付金事務事業、800106 保険料還付事務事業				

2 事業に要した経費・活動実績等

		年 度			R2年度	R3年度	R4年度	単位
		1	要した経費 (見込)	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	3.88	3.70
	会計年度任用職員				3.60	3.10	3.84	
1	要した経費 (見込)	決算額	人件費 (A)		39,070	36,664	39,437	千円
			歳出 (B)		4,253,517	4,312,798	4,682,669	
			歳入 (C)	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	4,474,696	4,539,109	4,938,862	
			事業総経費 (A) + (B)		4,292,587	4,349,462	4,722,106	
市負担分 (A) + (B) - (C)		-182,109	-189,647	-216,756				
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績 目標		R5年度 目標
		被保険者数	人	34,080	35,370	37,378	37,000	38,400
		広域連合納付金	千円	4,188,827	4,274,352	4,632,119	4,488,791	4,703,706
		その他の 活動実績等						

3 令和4年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸				
	具体的事項				

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
285	国民健康保険料賦課事業	特別会計等	国保保険料係	S36	未定	
第5次 総合計画 (後期基本計画)	章	1	ともに支え合い健やかに暮らせるまち			
	施策	1-6	社会保険制度を安定的に運営する			
	取組	1-6-2	国民健康保険制度の安定的な運営			
目的及び概要	国民健康保険事業財政の安定化に向けて、加入者に対し国民健康保険料を賦課するとともに、重複払いや異動等により発生した過誤納金を還付し適切な収納を確保する。					
実施形態	<input type="radio"/>	職員による直接実施	<input type="checkbox"/>	一部をアウトソーシング (委託・協働等)	<input type="checkbox"/>	アウトソーシング (委託・協働等)
事務事業の種類	<input type="radio"/>	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
実施根拠 (法令・要綱等)	国民健康保険法第5章及び茨木市国民健康保険条例第6章					
関連財務 オンライン事業	650103 保険料賦課事務事業					

2 事業に要した経費・活動実績等

		年 度			単位			
		R2年度	R3年度	R4年度				
1	要した経費 (見込)	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	7.28	8.28	7.28	人/年
			会計年度任用職員	0.00	1.00	2.00		
		決算額	人件費 (A)		55,474	65,542	60,246	千円
			歳出 (B)		12,111	10,948	13,221	
			歳入 (C)	国・府支出金	18	15	15	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
			事業総経費 (A) + (B)		67,585	76,490	73,467	
市負担分 (A) + (B) - (C)		67,567	76,475	73,452				
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 目標	
		保険料現年度調定額	千円	5,519,960	5,543,616	5,559,640	5,660,470	5,622,505
		還付金額 (償還・一般)	千円	61,674	31,360	20,002	48,300	34,137
		還付金額 (償還・退職)	千円	0	0	0	110	110
		その他の 活動実績等						

3 令和4年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	被保険者の保険料負担軽減を目的とした一般会計繰出金を減額したことにより、経費を削減した。				
改善・見直しの種別	経費節減 (歳入確保)	改善・見直しに掛かった経費 (千円)	0	改善・見直しによる節減経費 (千円)	28,500
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	3	将来を見通した財政基盤の確立		
	具体的事項	3-5	公営企業会計・特別会計等の健全経営		